

関西電力グループレポート 2014

CSR & Financial Report



私たち関西電力グループは、
6つのCSR行動原則に従って事業活動に取り組み、
お客さまや社会のお役に立ち続けます。

CSR行動原則

1

商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまのくらしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

2

環境問題への先進的な取組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよき環境の創造を目指した先進的な取組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。

4

人権の尊重と良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。

5

透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみならずすべてのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

6

コンプライアンスの徹底

「企業倫理の確立」と「法令等社内外のルールへの遵守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

※CSR: Corporate Social Responsibilityの略で、一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

編集方針

当社グループは、ステークホルダーのみならずみなさまにCSRの取組みと財務に関する状況など事業の全体像を総合的に伝える統合レポートで報告しております。本レポートは、6つのCSR行動原則に従い、CSRの取組みを「方針・計画の策定（Plan）」「実施（Do）」「評価（Check）」「次年度以降への反映（Action）」というPDCAサイクルに沿っておこなっています。また、Webと冊子で構成し、本誌掲載項目に関連する情報がWebにある場合は **Web** マークを記載しています。

発行時期

2014年8月発行

2013年版:2013年9月発行
2015年版:2015年夏頃発行予定

報告範囲

対象期間:2013年4月1日~2014年3月31日
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

対象範囲:関西電力株式会社および
関西電力グループ会社

【参考にしたガイドライン】

GRI「持続可能性報告ガイドライン第3.1版」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
ISO26000

※GRI(Global Reporting Initiative):持続可能性報告書の国際的なガイドラインを立案し、普及させることを目的としたオランダに本部を置く国際非営利団体。企業、非営利団体、会計士団体、投資機関、労働組合など多様な関係者が参画し、1997年秋から活動しています。

※ISO26000:2010年11月に発行された、社会的責任に関する国際規格。認証規格ではなく手引き書。

【将来見通しについてのご注意】

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

関西電力グループCSR行動原則	1
編集方針・目次	2
関西電力グループの概要	3
連結財務ハイライト	6

トップコミットメント

ごあいさつ	7
トップインタビュー	9

特集

特集1:関西電力グループ 一人ひとりのCSR	13
特集2:原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みのさらなる充実	17
特集3:競争力のある企業グループへの変革(グループ事業/国際事業)	21

経営とCSR

関西電力グループの経営とCSR	25
コーポレート・ガバナンス	27
CSR推進の具体的な取組み	31

CSR行動原則に基づいた取組み

1. 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け	
2013年度基本方針/取組みへの評価/2014年度以降の方針	33
供給力確保に向けた取組み	34
災害時にも一刻も早く電気をお届けする	35
電気の安全・安定供給を支える	36
美浜発電所3号機事故を原点とした安全最優先の事業活動の展開	38
安全を最優先にした原子力発電への取組み	39
グループ一体となったサービスのお届け	41
2. 環境問題への先進的な取組み	
関西電力グループ環境行動方針	43
2013年度基本方針/取組みへの評価/2014年度以降の方針	44
エコ・アクション(年度目標・年度実績)	45
低炭素社会の実現に向けた取組み	46
循環型社会の実現に向けた活動の展開	51
安心され、信頼される環境先進企業をめざした取組みの展開	52
事業活動と環境負荷の現状(2013年度実績)	56
3. 地域社会の発展に向けた積極的な貢献	
2013年度基本方針/取組みへの評価/2014年度以降の方針	57
地域の活性化に向けた取組み	58
地域社会の一員としての取組み	59
4. 人権の尊重と良好な職場環境の構築	
2013年度基本方針/取組みへの評価/2014年度以降の方針	60
人権の尊重	61
多様な人材の雇用推進と働きやすい職場づくり	62
安全衛生に関する取組み	63
5. 透明性の高い開かれた事業活動	
2013年度基本方針/取組みへの評価/2014年度以降の方針	65
ステークホルダーのみならずみなさまとのコミュニケーションを充実	66
6. コンプライアンスの徹底	
2013年度基本方針/取組みへの評価/2014年度以降の方針	68
グループ全体で取り組むコンプライアンス活動の推進	69
情報セキュリティ対策の推進と個人情報保護の徹底	70
第三者意見	71

財務セクション

	72
--	----

関西電力グループの概要

関西電力は、1951年に電力会社として設立以来、半世紀以上にわたって関西地域の電力需要にお応えしています。また、関西電力グループとして、エネルギーをコアに、暮らしや社会の基盤となる事業において「お客さま満足No.1企業」をめざしています。

関西地域の特徴

当社がエネルギーを供給している関西地域は、日本列島のほぼ中央に位置し、1300年以上にわたり大阪、奈良、京都などに都が置かれ、政治、経済、文化の中心地として栄えてきました。

面積こそ日本の国土のわずか8%に過ぎませんが、日本の総人口の17%にあたる2,000万人を超える人口を擁しています。

産業は、電機、機械、鉄鋼、化学、繊維など多岐にわたります。日本を代表する数多くの企業がここ関西から発祥し、革新的な技術で着実な成長を遂げており、日本の国内総生産の16%を占めています。

国内景気が回復基調にあるなか、関西においても近年開業が相次いだ大規模商業施設を中心に、今後も消費に期待が持てるほか、電池関連産業や医薬関連先端技術が関西経済発展を支えるポテンシャルとなっています。

日本の電力ビジネス

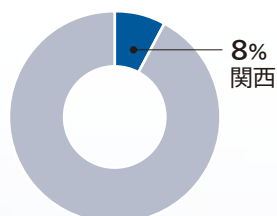
日本の電力会社は、1951年、全国に発送配電一貫経営の9電力会社が設立されて以降（1988年より沖縄電力が民営化し10電力会社）、それぞれの供給地域の気候や地理特性、人口集中、産業構造などの違いによる独自性を発揮しながら、地域に密着した企業として発展を遂げてきました。

2000年3月には、発送配電一貫体制を維持しつつ、電力の小売市場の部分自由化が開始され、販売電力量の約3割を占める特別高圧受電のお客さまが自由化対象となりました。

その後、自由化範囲は拡大され、2005年4月からは、高圧受電すべてのお客さまが対象となり、販売電力量の約6割までその範囲が拡大されました。

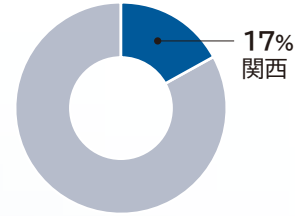
なお、現在は東日本大震災などを踏まえ、発送電分離や小売市場の全面自由化といった電力システムに関する詳細検討がなされています。

日本における 関西の面積



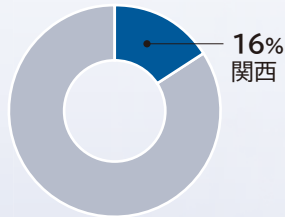
出典：2013年10月1日現在
(国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)

日本における 関西の人口

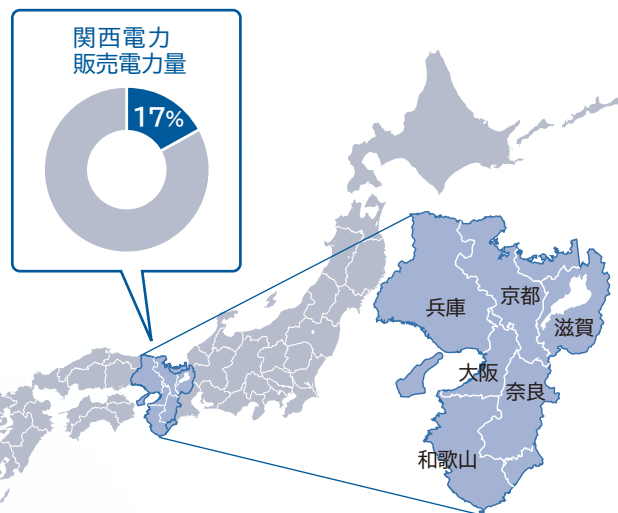


出典：2013年10月1日現在
(総務省統計局「人口推計」)

日本における 関西の総生産 (GDP)



出典：2014年6月25日
(内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」)



供給区域
大阪府、京都府、兵庫県（一部を除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、ならびに三重県・岐阜県・福井県の各一部

会社概要

2014年3月31日現在

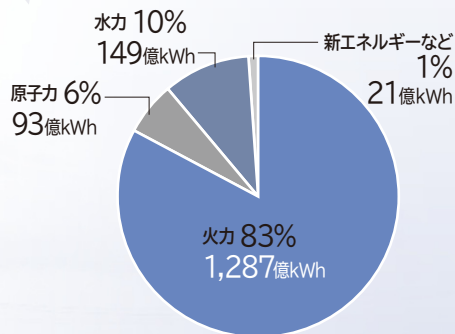
会社名 関西電力株式会社
所在地〔本店〕 530-8270
 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日 1951年5月1日
資本金 4,893億円
発行済株式数 9億3,873万株
主な事業 電気事業、熱供給事業、電気通信事業、
 ガス供給事業等
グループ会社数 連結子会社数 59社
 持分法適用会社数 4社
従業員数 33,657人(連結) 20,813人(単独)
販売電力量 1,404億kWh
売上高 33,274億円(連結) 29,582億円(単独)
総資産額 77,775億円(連結) 69,162億円(単独)

※従業員数：就業人員であり、出向者および休職者等を除く

● 設備状況



■ 発電電力量構成
[合計1,549億kWh]

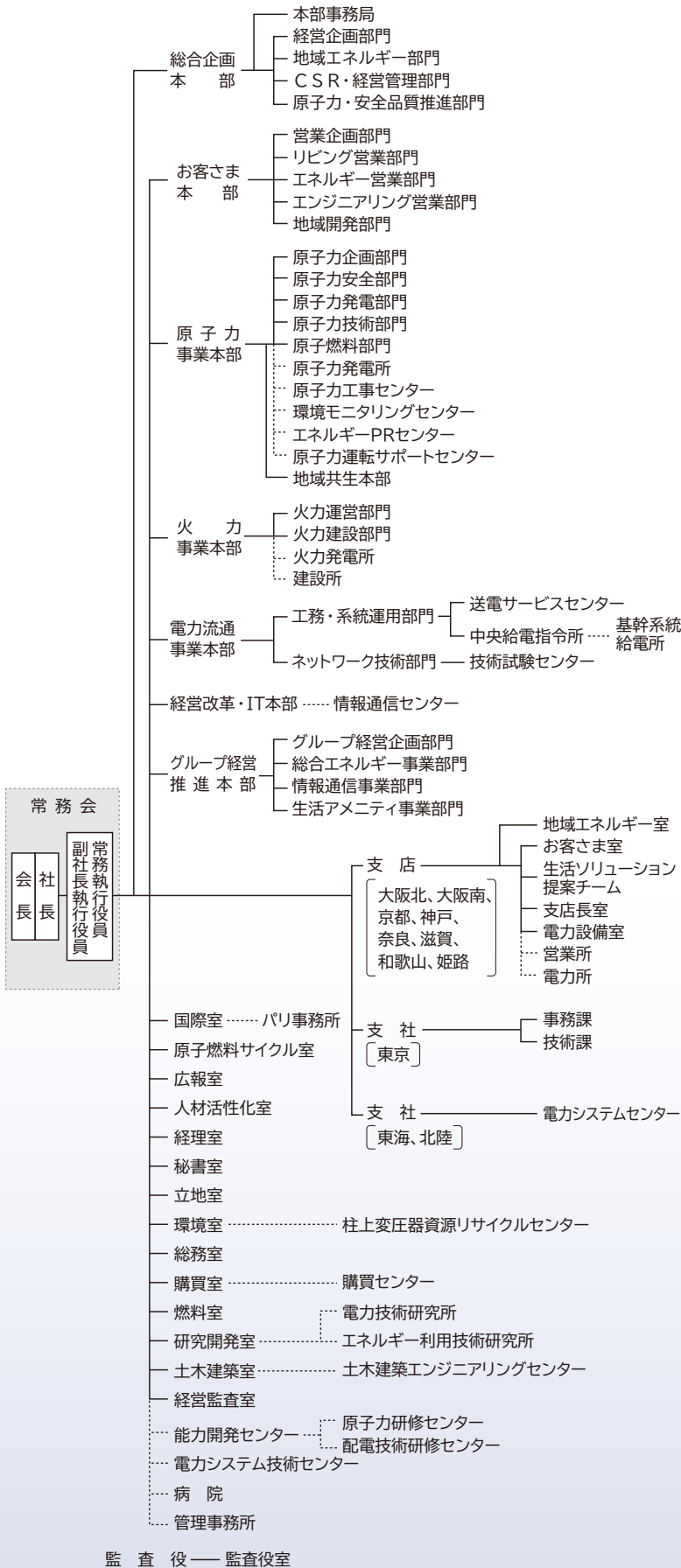


※発電電力量は自社需要に対応する電力量構成比です。四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。

■ 自社年度末設備構成

火力	1798.2万kW	(12カ所)
水力	820.8万kW	(151カ所)
原子力	976.8万kW	(3カ所)
新エネルギー	1.1万kW	(2カ所)
合計	3596.8万kW	(168カ所)

※四捨五入の関係で合計と一致しない場合があります。



■グループ会社 2014年4月1日現在
(連結子会社および持分法適用会社)

総合エネルギー

ユーティリティサービスの提供を中心に、エネルギー供給やエネルギーマネジメントサービスなどを組み合わせ、省エネ・省コスト・省CO₂などお客さまのさまざまなニーズにお応えし、お客さまの最適なエネルギー利用の実現をご提案しています。

㈱関電エネルギーソリューション 越前エネライン㈱
堺LNG㈱ 他2社

情報通信

関西一円に広がる光ファイバーネットワークとモバイルネットワークを基盤に、より一層お客さまに密着し、さらなるお客さま満足につながるサービスをトータルかつタイムリーにご提供しています。

㈱ケイ・オブティコム 関電システムソリューションズ㈱
他4社

生活アメニティ

省エネ、省CO₂の住宅やオフィスをはじめとして、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などのサービスをご提供し、お客さまのより安全安心・快適便利な暮らしの実現をご提案しています。

関電不動産㈱ 関電ビルマネジメント㈱
㈱クリアバス アーバンサービス㈱
㈱関電セキュリティ・オブ・ソサイティ ㈱エル・スエヒロフードサービス
かんでんEハウス㈱ ㈱関電アメニックス
㈱関西メディカルネット MID都市開発㈱
㈱かんでんジョイライフ 他4社

グループサポート 他

電気の安全・安定供給の基盤をサポートするとともに、電気事業で培った品質や技術力、グループの経営資源やノウハウを活用したサービスを国内外のさまざまなシーンでご提供しています。また、その成果を電気事業にフィードバックすることでさらなるサービス・品質の維持・向上につなげていきます。

㈱かんでんエンジニアリング ㈱関電パワーテック
㈱日本ネットワークサポート ㈱関電L&A
関電プラント㈱ ㈱かんでんエルオートシステム
黒部峡谷鉄道㈱ 関電ジオレ㈱
㈱ニュージェック ケービック・ネザーランド社
㈱原子力安全システム研究所 ㈱かんでんエルハート
㈱原子力エンジニアリング 関電オーストラリア社
㈱環境総合テクノス 関西電子ビーム㈱
関電サービス㈱ ㈱エネゲート
㈱かんでんジョイナス ㈱きんでん
㈱かんでんCSフォーラム サンロケ・パワー社
㈱関電オフィスワーク 日本原燃㈱

他12社

(計62社)

連結財務ハイライト

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	10億円					百万USドル※1
	2010	2011	2012	2013	2014	2014
営業収益	¥ 2,606.5	¥ 2,769.7	¥ 2,811.4	¥ 2,859.0	¥ 3,327.4	\$ 32,330
営業利益	227.6	273.8	-229.3	-314.0	-71.7	-696
当期純利益	127.1	123.1	-242.2	-243.4	-97.4	-946
総資産	7,116.6	7,310.1	7,521.3	7,635.1	7,777.5	75,568
純資産	1,789.4	1,832.4	1,529.8	1,278.1	1,213.1	11,787
営業キャッシュ・フロー	667.1	610.5	43.8	142.6	347.7	3,379
グループ事業外販売上高※2	321.3	355.6	391.2	428.4	464.1	4,509
グループ事業経常利益※2	62.4	54.8	52.8	62.9	49.1	477
1株あたりデータ	円					USドル
当期純利益	¥ 140.24	¥ 137.66	¥ -271.12	¥ -272.43	¥ -109.01	\$ -1.05
配当金	60.00	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00
純資産	1,972.44	2,026.53	1,689.73	1,406.53	1,330.48	12.92
主要比率	%					
自己資本比率	25.0	24.8	20.1	16.5	15.3	
自己資本純利益率(ROE)	7.3	6.9	-14.6	-17.6	-8.0	
総資産事業利益率(ROA)※3	3.5	4.0	-2.9	-3.9	-0.7	
販売電力量	10億kWh					
	141.6	151.1	146.0	141.8	140.4	

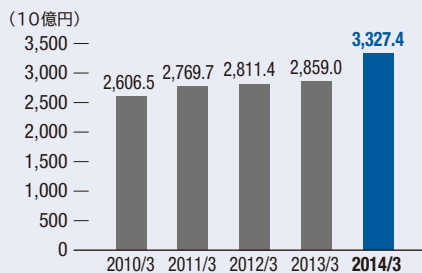
※1 円とドルの交換比率は、便宜上2014年3月31日の為替レート102.92円/ドルを適用。

※2 数値は連結決算上の相殺消去等を行う前の、連結子会社の各社実績を単純合計した数値です。

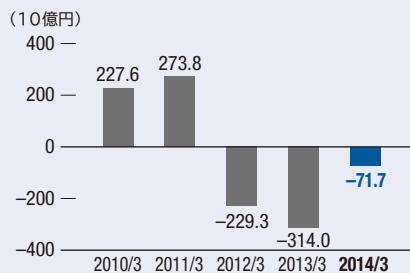
数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。

※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。

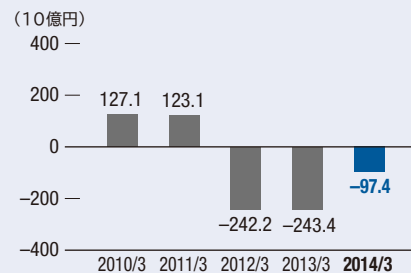
営業収益



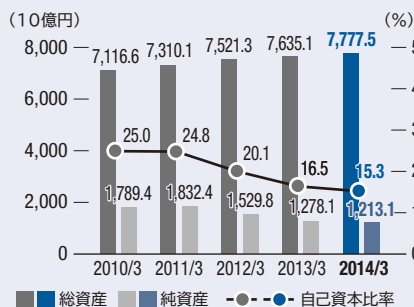
営業利益



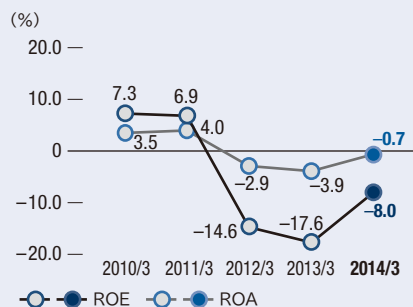
当期純利益



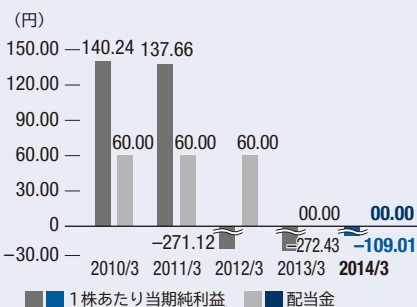
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



1株あたり当期純利益・配当金



ごあいさつ



取締役会長

森 詳介



取締役社長

八木 誠

「お客さまと社会のお役に立つ」という使命を
果たし続けるために、CSRを経営の基軸に、
みなさまのご期待にお応えしてまいります。

みなさまには、常日頃、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2013年度の経営の概況

2013年度は、電力の需給、事業の収支ともに大変厳しい状況が続くなかで、グループの総力を結集し、目の前の課題の解決に全力を尽くした1年でした。

電力の需給面では、震災以降、全国で唯一再稼動を成し遂げた大飯発電所3、4号機が、13ヵ月間にわたる安全・安定運転を完遂したことをはじめ、最大限の供給力の確保に努めるとともに、お客さまから節電に多大のご協力を賜りましたことにより、電力の安全・安定供給を全うすることができました。

また、事業の収支面では、お客さまから電気料金の値上げへのご理解とご協力を賜りますとともに、グループを挙げてさらなる徹底した経営効率化を進めてまいりましたが、円安や原子力利用率の低下による火力燃料費等の増加などから、3年連続の赤字決算となりました。

お客さまや株主のみなさまには、再三にわたり、大変なご心配とご不便、ご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

2014年度の経営の方向性

2014年度に入りましても、停止中の原子力プラントの再稼動時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支ともに極めて厳しい状況が続いております。この難局を乗り越え、2016年からの電力の小売全面自由化をはじめ経営環境の激変に備えていくため、2014年度は「変わらぬ使命のためのベースアクション」と「変わり続けるための変革アクション」の2つの観点で、アクションプランを展開してまいります。

変わらぬ使命のためのベースアクション

グループワイドでのゆるぎない安全文化の構築に向けて、安全に対する理念や行動規範を共有し、一人ひとりがこ

れまで以上に安全最優先の行動を徹底するとともに、原子力安全の一層の向上に向けて、自主的・継続的な安全性向上対策を着実に推進してまいります。

あわせて、電力需給の安定化に向けて、グループの総力を結集し、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、自社電源の最大限の活用や他社融通等による供給力の確保に努めてまいります。また、CSRを基軸にした経営を実践し、コンプライアンスの徹底やCSR啓発活動等にグループ一体となって取り組んでまいります。

変わり続けるための変革アクション

将来の競争本格化を見据え、競争力ある企業グループへの変革をめざし、火力電源の入札等による電源競争力の強化などに加え、情報通信事業をはじめグループ事業の収益拡大や、新たな成長を支える事業基盤の充実・強化に取り組んでまいります。

また、徹底した経営効率化とコスト構造改革の推進に向けて、新技術の活用等による設備形成、運用・保全の高度化や、業務プロセス改革、物流・調達改革などに果敢に挑戦してまいります。

さらに、お客さまや社会のみなさまのご期待にお応えするため、Webの活用等により、お客さまサービス業務の高度化や社会のみなさまとのコミュニケーションの一層の充実を図るとともに、省エネルギー・ピーク電力抑制に資するエネルギーマネジメント活動や再生可能エネルギーの普及・拡大を推進し、お客さまや社会のエネルギー利用の高度化に貢献してまいります。

関西電力グループのCSR

～CSR活動10年を経て～

関西電力グループは創業以来、60年以上にわたって、電力の安全・安定供給をはじめ、お客さまと社会のお役に立ち続けることを最大の使命として事業を営んでまいりました。2004年3月には、こうした創業以来の精神

を受け継ぎながら、「関西電力グループCSR行動憲章」を策定し、6つの行動原則に基づき、全ての事業活動を展開しております。

今後とも、「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けるために、CSRを経営の基軸に、社会のみなさまのご期待に誠実にお応えし、企業としての社会的責任を全うしてまいります。

CSRの実践のために

～思いを共有する～

関西電力グループにおけるCSRとは、一人ひとりが、常にお客さまや関係するみなさまの立場に立って考え、使命感や思いやり、人を大切にする気持ちを持って行動しながら、自らの業務を確実に遂行することで、「社会の一員として果たすべき責任をしっかりと果たす」ということです。

CSRを確実に実践していくためには、グループの一人ひとりがCSRについての理解を深めるとともに、各職場において、常にCSRを意識しながら仕事に取り組む組織風土を醸成することが必要です。そのため、社内におけるさまざまな研修の実施や各職場での推進役であるCSRキーパーソンが中心となって、職場実態に応じた啓発活動を進めてまいります。

また、私自身も、社長就任以来160回を超えて、直接対話をおこなってまいりましたが、経営層が、積極的に職場を訪れるなど、あらゆる機会を通じてCSRの考え方やその大切さについて、思いを込めて、繰り返し伝えてまいります。

関西電力グループレポートを通して

このレポートはCSR活動や財務に関する状況など、グループの事業活動全般を総合的にお伝えするレポートです。私どもは、このレポートを通じて、みなさまとのコミュニケーションをさらに深めていきたいと考えております。ぜひご一読いただき、当社グループの取組みにご理解を賜りますとともに、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

トップインタビュー

Q-1 当期(2014年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は？

A 収入面では、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信分野をはじめとするその他事業において売上高が増加したことなどから、グループ全体の収入は増加いたしました。しかしながら、支出面では、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働率の低下などにより、火力燃料費が増加したことなどから、事業の収支は極めて厳しい状況となりました。



関西電力株式会社
取締役社長
八木 誠

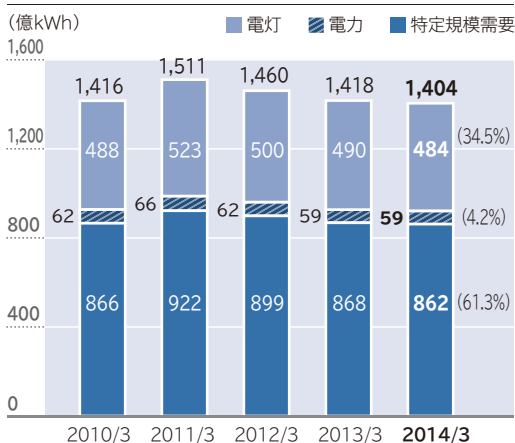
当期の関西経済は、政府の経済対策の効果などにより、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、産業用の大口電力が減少したことなどから、販売電力量は前年実績を下回りました。

こうしたなか、収入面については、販売電力量は減少したものの、電気料金の値上げや燃料費調整単価の増加などにより、電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信事業をはじめとするその他事業において、売上高が増加しました。一方で、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、燃料価格の上昇や原子力発電所の稼働率の低下などにより、火力燃料費が増加したことなどから、事業の収支は極めて厳しい状況となりました。

情報通信事業をはじめとするその他事業では、FTTHサービスの契約件数が増加したほか、ガス販売価格が上昇し、住宅分譲戸数も増加するなど、グループ全体の事業を着実に推進することができました。

■販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)

■事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2013年3月期	2014年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,439,435	2,870,984	431,549	17.7
	営業費用	2,808,920	2,988,914	179,994	6.4
	営業利益又は営業損失	-369,485	-117,930	251,554	—
情報通信事業	売上高	210,251	206,163	-4,088	-1.9
	営業費用	185,968	186,489	520	0.3
	営業利益又は営業損失	24,282	19,674	-4,608	-19.0
その他の事業	売上高	538,568	548,466	9,898	1.8
	営業費用	508,092	523,290	15,197	3.0
	営業利益又は営業損失	30,475	25,176	-5,299	-17.4

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

Q-4 現在の経営環境を踏まえた、長期的な経営の方向性は？

- A** 当社を取り巻く経営環境は、
- 原子力事業の環境を含むエネルギー政策の不透明さ
 - 電力システム改革の具体的な方向性が決定されたことやガスシステム改革の議論が開始したこと
 - 電力需給の逼迫を契機としたエネルギーコストの増加や省エネ意識の高まりなどによるお客さまニーズの多様化
- など、従来とは大きく変化していると認識しております。
- 今後とも、エネルギー政策の動向など、さまざまな情勢変化を見極めつつ、お客さまのニーズや意識の変化に的確にお応えしてまいります。

閣議決定された「エネルギー基本計画」では、S（安全）+3E（安定供給、環境適合、経済効率性の向上）の同時達成をめざすという観点から、多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造をめざしていくとしたうえで、原子力については「エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源」とされ、原子燃料サイクルについても「引き続き推進する」ことなどが明確化されており、こうした方針が改めて確認されたことは、大変意義があるものと受け止めております。

今後は、将来のエネルギーミックスが早期に策定されること、さらには、本計画に沿って、中長期的に一貫したエネルギー政策が維持されることを期待しております。電力システム改革として実施が予定されている広域的運営推進機関の設立については、「大規模な需給逼迫時の広域的な需給調整」や「再生可能エネルギーの導入拡大」に資するものであり、来年4月の業務開始に向け、実務的検討をおこなっているところであり、当社としても最大限協力してまいります。

また、小売全面自由化については、お客さまの選択肢拡大に資するものであり、当社にとっても事業領域拡大の好機ととらえ、より付加価値の高いサービスの提供や他エリアの進出などに、積極的に取り組んでまいります。

ただし、発送電分離については、未だ懸念や対応が容易でない点があり、技術的課題への対応や経営環境の整備の進展について、専門家や事業者の意見を踏まえた十分な検証と、その過程で問題が生じていけば柔軟に見直すことが必要と考えております。

当社としましては、このような経営環境の変化に対して的確に対応し、今後とも「お客さまと社会のお役に立つ」という変わらぬ使命を果たし続けていくとともに、電気やガスといったエネルギーの垣根を越えた競争が進展していくなかにおいても、お客さまに当社を選んでいただけるよう、これまでの事業の枠にとらわれず、お客さまにとってベストなエネルギーをご提案していきたいと考えております。

Q-5 株主還元についての考え方は？

- A** 当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。しかしながら、2013年度においては、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、無配とさせていただきます。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼働に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化の推進、電気料金の改定を実施しましたが、2013年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、

先行きについても、経営環境は依然として不透明と云々ざるを得ません。このような状況のなか、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、2013年度は無配とさせていただきます。

今後とも、原子力プラントの再稼働、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

徹底的な経営効率化の取組み

電気料金改定申請時にお客さまにお約束いたしました効率化額に加え、認可時の査定額を上回る経営効率化の実現をめざすとともに、将来の競争本格化を見据え、従来の常識に捉われず、業務のあり方の抜本的見直しに果敢に挑戦してまいります。

徹底した経営効率化とコスト構造改革 徹底した経営効率化とコスト構造改革を推進するため、設備の形成、運用・保全の高度化や、業務プロセス改革、物流・調達改革などに取り組んでまいります。

●火力電源の高効率化などによる資産効率の向上

- ▶ 姫路第二発電所における発電効率が世界最高水準となるコンバインドサイクル方式への設備更新
(新4~6号機は当初計画より前倒しで2014年度内運転開始予定)
- ▶ 石油火力発電所におけるLNG利用(相生発電所)
- ▶ 火力電源入札による安価な電源の調達(150万kW)

●新技術やビッグデータ活用による設備形成、運用・保全の高度化

- ▶ 設備寿命診断技術などを活用した最適な改修時期の見極め
- ▶ スマートメーターから得られるデータ、発電所におけるセンサーデータの活用による設備形成、運用・保全の高度化

●不動産・有価証券の売却

●徹底した経営効率化の推進

◆コスト構造改革

◆生産性向上に向けた業務プロセス改革

- ▶ 管理間接業務の抜本的な見直しによる生産性の向上
- ▶ 競争力の源泉である従業員一人ひとりが、より一層やりがいや成長を感じられる組織への変革

◆物流・調達改革 ※調達改革により競争発注比率30% (2015年度)をめざす。

- ▶ 物流業務の合理化・効率化
- ▶ 設計段階における購買部門と技術部門との協業
- ▶ 公募による競争の活性化
- ▶ 発注方法の多様化
- ▶ 第三者による施策の客観的評価

◆燃料調達における最大限の経済性追求

- ▶ 燃料上流事業への参画拡大
- ▶ 調達先・価格指標の多様化・分散化
- ▶ 燃料トレーディング機能の強化・充実

さらなる競争力の強化へ

料金値上げ申請時の効率化計画と実績 2013年度については、持続可能な効率化に加え、修繕工事を緊急避難的に2014年度以降へ繰り延べたことなどにより、効率化額(1,394億円)に加え、査定額(474億円)を大幅に上回る2,930億円の効率化をおこないました。

■料金値上申請時に示した経営効率化額と2013年度実績

(単位:億円)

費用項目	具体的な項目	2013(計画)	2014(計画)	2015(計画)	2013~2015(平均)	2013(実績)
人件費	●採用抑制による人員削減 ●給料手当の削減 ●厚生費の削減 等	338	341	354	345	360
燃料費、 購入電力料	●燃料費の削減 ●購入電力料の削減 等	253	535	669	486	420
設備投資 関連費用	●調達価格の削減 ●工事実施時期・内容の見直し	53 ※(194)	64 (223)	82 (235)	66 (217)	60 (450)
修繕費	●調達価格の削減 ●スマートメーターの単価低減 等	243	310	309	287	910
諸経費等	●委託費の削減 ●諸費の削減 ●普及開発関係費の削減 ●研究費の削減 等	366	381	361	370	790
合計		1,253 ※(1,394)	1,632 (1,791)	1,775 (1,928)	1,553 (1,704)	2,540 (2,930)

※()内は設備投資の削減額を反映。